

2017年度入試概要分析

この夏、各大学の2017年度入試の概要が出揃った。高大接続改革の進展を背景に、英語外部試験利用や多様な選抜方法の導入といった動きが続いている。また、2017年度も学部・学科の新設・改組が数多く予定されている。ここでは、2017年度入試の動向を占う上で、注目される入試変更や大学の動きについてお伝えする。

■大学志願者数は微増の予測

はじめに、大学志願者数の推移を確認しておこう。**【図表1】**は、2005年以降の新規高卒者数および大学志願者数・入学者数の推移である。2016年度の現卒をあわせた

大学志願者数は、66万5千人（前年比99.8%）と前年から大きな変化はみられなかった。現卒別では、新規高卒者数が減少したにもかかわらず、現役の大学志願者数が前年から約3千人増加した。一方、既卒の大学志願者数は6万9千人で前年から約4千人減少した。

来春の新規高卒者数は2016年度から9千人程度増加する見込みである。これに伴い現役の大学志願者数は増加が見込まれる。既卒の大学志願者数は前年並みと推測され、河合塾では、現卒あわせた大学志願者数は、今春から1～2%

程度増加して67万人前後になると推定する。

続いて、国公立大、私立大の順に主な変更内容をみていこう。

【図表1】大学志願者数・入学者数の推移

入試年度	高卒者数	大学志願者数				大学入学者数
		全体	現役	(志願率)	既卒	
2005	1,203,251	699,732	578,295	(48.1%)	121,437	586,296
'06	1,172,087	690,615	586,314	(50.0%)	104,301	587,512
'07	1,148,108	689,673	595,040	(51.8%)	94,633	597,219
'08	1,089,188	670,371	582,723	(53.5%)	87,648	589,552
'09	1,065,412	668,590	584,908	(54.9%)	83,682	589,942
'10	1,071,422	680,644	596,570	(55.7%)	84,074	598,827
'11	1,064,074	674,696	589,203	(55.4%)	85,493	593,845
'12	1,056,387	664,334	581,372	(55.0%)	82,962	588,662
'13	1,091,614	679,177	599,642	(54.9%)	79,535	599,240
'14	1,051,343	661,555	577,353	(54.9%)	84,202	593,596
'15	1,068,989	666,327	592,799	(55.5%)	73,528	602,476
'16	1,064,400	665,300	596,000	(56.0%)	69,300	601,868

※文部科学省学校基本調査より
 ※2016年度高卒者数・大学志願者数は学校基本調査速報値をもとにした河合塾推定
 ※現役志願率：高卒者数に占める現役大学志願者の割合
 ※大学入学者数は高校卒以外（外国の学校卒等）を除いた値

国公立大学編

■募集人員の変化

国立大入学定員は298名減

【図表2】は、国公立大の募集人員の変化を選抜方法別に集計したものである。

国立大の入学定員は前年から298名減少する。山形大、茨城大、新潟大、京都大、大阪教育大、神戸大、熊本大、鹿児島大、琉球大などが改組に

【図表2】国公立大 選抜方法別募集人員の変化

	国立大			公立大			国公立大 計			
	2016年度	2017年度	前年差	2016年度	2017年度	前年差	2016年度	2017年度	前年差	
一般選抜	前期日程	64,840	64,514	-326	15,055	15,289	+234	79,895	79,803	-92
	後期日程	15,547	14,912	-635	3,697	3,658	-39	19,244	18,570	-674
	中期日程	-	-	-	1,958	1,978	+20	1,958	1,978	+20
	別日程	-	-	-	300	300	+0	300	300	+0
AO入試	2,961	3,657	+696	479	544	+65	3,440	4,201	+761	
推薦入試	11,950	11,876	-74	7,253	7,465	+212	19,203	19,341	+138	
その他	593	634	+41	325	320	-5	918	954	+36	
計	95,891	95,593	-298	29,067	29,554	+487	124,958	125,147	+189	

※河合塾調べ（8/30現在、大学資料より）

に伴い入学定員を減員するためだ。なかでも**京都大**（43名減）、**熊本大**（60名減）、**鹿児島大**（45名減）、**琉球大**（40名減）の減員数が多い。

公立大は、一部の大学の入学定員増と、今春公立大学法人化した**福知山公立大**（旧：成美大）および**山陽小野田市立山口東京理科大**が加わることから487名増となる。入学定員増の大学には、学科新設を行う**富山県立大**（新設学科：医薬品工学科）、**都留文科大**（新設学科：国際教育学科）などがある。

選抜方法別にみると、国立大で一般入試の募集人員がAO入試へシフトしている。定員減などの大学の影響もあるが、一般入試の募集人員は961名減となる。一方、AO入試の募集人員は696名増と2016年度より2割強増加する。これにより、国立大全体の入学定員のうち推薦・AO入試が占める割合は前年の15.5%から16.2%へと上昇する。

一般入試の募集人員は、国立大と公立大をあわせて前期日程が92名減、後期日程が674名減となる。後期日程は、難関大を中心に廃止・縮小が続いている。来春も**大阪大**が世界適塾入試の実施に伴い後期日程を廃止するほか、**弘前大**（医－保健）、**岐阜県立看護大**、**香川大**（医－看護）が後期日程を廃止する。公立大として初の入試となる**福知山公立大**は前期日程と後期日程、**山陽小野田市立山口東京理科大**は前期日程と中期日程で実施する。中期日程は実施大が少なく、多くの志願者を集めそうだ。

■推薦・AO入試の拡大 大阪大「世界適塾入試」の導入

国立大学協会が2015年9月に公表したアクションプランで、推薦・AO入試の募集人員の拡充の方向性を明示しており、国立大のAO入試の拡大はこれに沿った動きである。また、高大接続改革において、学力の3要素を踏まえた評価を行う観点から、選抜方法の多様化を推進していることとも合致している。

2016年度入試では、これまで一般入試のみの実施であった**東京大**の推薦入試、**京都大**の特色入試の導入が話題となった。2017年度入試では、**大阪大**の「世界適塾入試」がスタートする。推薦またはAO入試を全学部に拡充して、各学部がいずれかを実施する。「世界適塾入試」はこれらの総称で、名称の由来は大阪大の原点となる緒方洪庵が開いた「適塾」による。従来の価値観、能力に捉われない多様な資質を有する学生の受け入れを目的に、一般入試とは異なる観点で選抜を行う。出願要件や提出書類では、高校までの多様な活動を証明するものを求めている。センター試験は一部を除き必須となっており、

文系学部のAO入試では8割以上の得点が必要である。募集人員は全学270名で入学定員の8%強を占める。2019年度には354名まで拡大予定だ。

「地域」「国際」を意識した人材育成の観点から、その対象者をAO入試で選抜する動きもある。**岩手大**（理工）は、地域創生特別プログラム履修者を対象とした入試（募集人員10名）を推薦入試からAO入試へ切り替える。選抜方法も変更となり、口頭試問を含む面接に加え、「ものづくり」「防災・まちづくり」に関するプレゼンテーションなどを行う。**熊本大**は、文、法、理、工の4学部を対象にグローバルリーダーコースを設置し、AO入試で募集する。その名のとおり、国内外における地域の課題をグローバルな視点で考え行動して解決できる人材の育成を目的とする。募集人員は4学部計50名で、英語による面接のほかグループワークなどにより総合的に評価を行う。

2年目を迎える**京都大**の特色入試は、実施学科を拡大する。農学部5学科で新規に実施する。また、初年度の状況を踏まえて、一部で出願要件を緩和する。たとえば、工学部地球工学科では、2016年度の出願要件で「国際的な科学競技会（国際数学オリンピック等）の出場者」としていたが、2017年度は「授業科目の一環の課題研究や科学に関する課外活動で顕著な実績をあげた者、または高校の数学・物理・化学いずれかの成績優秀者」に変更する。このほか、文、経済、農学部は試験日程を変更する。2016年度はセンター試験の成績で1次選考を行った後、2月に論文等を課していたが、日程を前倒して提出書類や論文等での選考を12月中とする。後期日程で実施する法学部を除き、全ての学部が選考を年内に実施することになる。一般入試との兼ね合いを考慮すれば、受験生サイドとしては歓迎すべき変更だろう。

■主な入試変更点

各大学の一般入試の変更点は、31ページからの「2017年度入試変更点一覧」に掲載しているのでご活用いただきたい。ここでは注目される入試の変更点を軸に主な動きをまとめておく。

①英語外部試験利用の拡大

高大接続改革の議論において、英語は4技能を重視する方向性が示されており、大学入学者選抜では英語外部試験の活用が提案されている。こうした背景もあり、ここ2年で急速な拡大を見せた英語外部試験利用は、2017年度入試も導入が相次いでいる。

一般入試では、**東京芸術大**（音楽）、**大阪教育大**、**九州**

工業大、宮崎大（地域資源創成、工）、鹿児島大が新たに利用する。取得スコアにより、センター試験もしくは2次試験の英語の免除や加点を行う。推薦・AO入試では英語外部試験の成績を出願要件とする方式の導入が増えている。宇都宮大（国際）の推薦I、長崎大（経済）のAO入試Iグローバル枠などが出願要件として用いる。

拡大する英語外部試験利用であるが、指定する外部試験の種類・スコアや利用方法が異なるなど、その利用状況の把握は簡単ではない。本誌では一般入試で利用可能な大学の一覧を473ページから掲載しているのでご活用いただきたい。

②一般入試の科目変更

面接・集団討論の実施増

一般入試において、教育学部や医療系学部を中心に、面接試験や集団討論、グループディスカッションの実施が増えている。面接は、茨城大（教育）*、千葉大（教育-前）*、京都教育大（後）*、大阪教育大（幼児教育-前）、山口大（教育-学校-小学校総合-前）、長崎大（医-保健-前）、熊本大（教育-前）*、宮崎大（教育-学校-子ども理解-前）、琉球大（教育-中学-前）*などで新たに実施する（*を付したものは一部の募集区分での実施）。

千葉大（教育）は、小学校および養護教諭教員養成課程で面接を、中学校、特別支援教育、幼稚園の各教員養成課程で専門適性検査を新たに課す。専門適性検査は、与えられた課題に関するグループ活動などを通して、コミュニケーション能力をはじめとした教員をめざすうえでの適性を総合的に評価する。

愛媛大（医-看護-前）は、新たにグループディスカッションを課す。また、北九州市立大（文-人間関係-後）は、面接を集団討論に変更する。

③インターネット出願の拡大

インターネットを利用した出願は、多くの私立大で導入されているが、国公立大でも徐々に利用が広がっている。2017年度入試では、国際教養大、東京芸術大、上越教育大、京都大、九州大、九州工業大、宮崎公立大が導入する。原則インターネットを利用した出願しかできない大学や、学生募集要項をWeb上の掲載のみとする大学がある点は注意させたい。

■学部・学科の新増設・改組

最後に主な新増設や改組・再編の動きをまとめておく。2016年度に続き、国立大で改組・再編の動きが活発だ。「教育学部総合科学課程の廃止」「学部・学科再編に伴う

新学部の設置」「理工系学部の学科再編と定員増」といった動きが目立つ。

①難関大の新設・改組

難関大では、名古屋大と神戸大が新学部の設置を含む改組を行う。

名古屋大は情報文化学部を募集停止して、情報学部を新設する。現行の情報文化学部を引き継ぐ形となる2学科（自然情報学科、人間・社会情報学科）に加えて、新たにコンピュータ科学科を設置する。学部定員は情報文化学部と比較して60名増となる。また、工学部は5学科13コースを7学科に再編し、入学定員は60名減となる。一般入試は入試科目に変更はないが、改組前の関連学科と比較して募集人員が変更されており注意が必要である。

神戸大は国際文化学部と発達科学部を募集停止し、国際人間科学部を設置する。新学部では海外学習が必修となっている。また、人文科学系学部の定員を縮小し、理工系学部の入学定員を増員する。

このほか、京都大の医学部人間健康科学科では、看護学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学の4専攻を、先端看護科学、総合医療科学、先端リハビリテーション科学の3コースに再編する。注意が必要なのは入学定員と募集区分の変更である。入学定員は現行の約3分の2の100名（43名減）となる。また、一般入試は、専攻別募集から学科一括募集となる。

②教育学部総合科学課程の廃止・縮小

2016年度は15大学で総合科学課程が廃止された。来春も茨城大、横浜国立大、新潟大、熊本大、鹿児島大、琉球大の6大学が総合科学課程を廃止する。茨城大、琉球大では教員養成課程の入学定員を増員するが、各大学とも新設を含む他学部へ定員を振り替えており、教育学部の定員は縮小傾向にある。このほか、島根大は人間科学部の開設に伴い、学校教育課程の入学定員を40名減とする。山形大（地域教育文化）は、児童教育コースを除く7コースを文化創生コースの1コースに集約し、入学定員を65名減とする。

また、教育大の2大学が改組を行う。愛知教育大は現代学芸課程を募集停止する。一方、教員養成課程で新コースを設置するなどして定員を増員するとともに、新たに教育支援専門職養成課程（仮称）を設置する。新しい課程では「心理コース」「福祉コース」「教育ガバナンスコース」の3コースに分かれ、教員免許の取得を目的とはしないものの、「スクールカウンセラー」「スクールソーシャルワーカー」をはじめとした教育現場を支援するスタッフの育成を担う。

大阪教育大は教養学科を教育協働学科へ改組する。新学科では、総合的な教養に加え、教育への理解と高い専門能力を身に付け、多様な教育課題の解決を図る人材を育成する。入学定員は前課程と比較して55名減となる。一方、教員養成課程は25名の定員増となり、新たに初等教育教員養成課程を設置する。

③新学部の新設

既存の学部・学科の見直しに伴う学部の新設が複数予定されている。横浜国立大は都市科学部、新潟大は創生学部、滋賀大はデータサイエンス学部を設置する。いずれも同名称の学部は私立大を含めて他になく、新名称の学部である。

横浜国立大都市科学部は、教育学部人間文化課程と理工学部建築都市・環境系学科を募集停止して設置する。人文社会科学系と理工学系の融合を活かした都市づくりとグローバル社会、イノベーション創造を担う人材の育成をめざす。新潟大創生学部は、自らの人材価値を能動的に高めていくことができる人材の育成をめざす。専門領域は22分野の領域学修科目パッケージから選択、履修する。学生が自らのキャリア形成をイメージし、主体性を持ち学修する教育プログラムが組まれている。滋賀大データサイエンス学部は、経済学部情報管理学科を募集停止して設置する。ICT(情報通信技術)の発展を背景に、従来の情報学、統計学に留まらないデータの分析・活用を実践できる人材育成をめざす。

④理系学部の定員増と学科再編

2016年度に続き、国立大では人文社会科学系や教育学部の組織の見直しとともに、理系学部への定員シフトが

相次いでいる。2017年度は、山形大、茨城大、新潟大、三重大、神戸大、鳥取大、大分大などで文系学部の定員減、理系学部の定員増を行う。

理系学部では学科再編も多い。北見工業大、山形大(理工)、茨城大(農)、千葉大(工)、横浜国立大(理工)、新潟大(理、工、農)、三重大(生物資源)、鳥取大(農)、高知大(理工)、大分大(理工)、琉球大(工)で学科再編を行う。高知大は理学部を理工学部に、大分大は工学部を理工学部に改組する。

これらの学科再編では、複数学科を1～2学科程度にまとめ、学科内にコースを設置するケースが散見される。例えば、千葉大(工)は既存の10学科を総合工学科1学科に集約し、総合工学科内には9つのコースを設置する【図表3】。コース制は、定員等が明確に定められている「学科」と比較して、学生の希望や社会の要請等に即して各コースの人数バランスの調整が行いやすく、柔軟な運営が可能なことも採用される理由だろう。また、現在の理系人材は、特定の専門分野の理解だけでなく、全体を俯瞰する幅広い視点、多様な価値観を持つことが求められている。学科を集約することで、1学科内により多くの教員が携わることができ、複数分野に関わる横断的な教育の実施も容易となる。

【図表3】理系学部学科改組の例(千葉大工学部)

改組前		改組後	
学科名(入学定員)		学科名(入学定員)	コース
建築学科(69名)	→	総合工学科 (620名)	建築学コース
都市環境システム学科(49名)			都市環境システムコース
デザイン学科(64名)			デザインコース
機械工学科(74名)			機械工学コース
メディカルシステム工学科(39名)			医工学コース
電気電子工学科(74名)			電気電子工学コース
ナノサイエンス学科(34名)			物質科学コース
画像科学科(44名)			共生応用化学コース
共生応用化学科(94名)			情報工学コース
情報画像学科(79名)			

私立大学編

目立つ入学定員増の動き

2017年度は入学定員増を行う大学が例年になく多いことが、私立大最大のトピックである。私立大の定員は年々増加しており、近年は年に1～4千人程度増加していた。2017年度は私立大全体で62大学9,387人の増員が申請されている。【図表4】は100名以上の定員増を行う大学の一覧である。青山学院大(+318名)、中央大(+454名)、東京理科大(+325名)、明治学院大(+320名)、立教大(+454名)、立命館大(+472名)、近畿大(+920名)、西南学院大(+280名)など、都市圏の有名私立大が大幅な増員を行うのが目をひく。2016年度から定員規模の大きい私立大を対象に、入学定員超過率に対する私学助成金不交付の基準が厳格化されているほか、2017年度からは学部等の新設申請基準も厳格化される。2016年度入試では、定員超過率を抑えるために一般入試の合格者数を絞り込んだ大学が多かった。2017年度の異例の定員増には、定員超過を避けつつもこれまでと同程度の入学者を確保しようという一部大学の意図がみえる。

主な入試変更点

ここからは私立大一般入試にかかわる大学の動きをみていこう。私立大では後期日程や3月入試を実施して受験機会を増やすなど、入試方式の複線化が続いている。また、中部・関西圏を中心に、大学独自試験にセンター試験の科目をプラスして使用する併用方式を導入する大学も多い。選抜方式の変更や科目変更の詳細についてはp.31「2017年度 入試変更点一覧」に掲載しているので確認して欲しい。ここでは2つのトピックスを紹介する。

【図表4】2017年度 入学定員を増員する大学(抜粋)

大学	入学定員			備考
	2016年度	2017年度	増員数	
国際医療福祉	1,660	1,765	105	医学部(140名)を新設
群馬パース	200	320	120	
東京国際	1,455	1,605	150	
青山学院	3,902	4,220	318	
大妻女子	1,430	1,545	115	
北里	1,544	1,672	128	
杏林	1,018	1,173	155	
芝浦工業	1,610	1,860	250	建築学部(240名)を新設
昭和女子	1,167	1,466	299	国際学部(299名)を新設
中央	5,527	5,981	454	
東京経済	1,390	1,570	180	
東京都市	1,475	1,620	145	
東京農業	2,520	2,800	280	生命科学部(370名)を新設
東京理科	3,565	3,890	325	
東洋	6,732	7,301	569	国際学部(390名)、 国際観光学部(366名)、 情報連携学部(400名)を新設
日本	14,760	14,869	109	
明治学院	2,630	2,950	320	
立教	4,150	4,604	454	
愛知工業	1,200	1,315	115	
名古屋外国語	900	1,000	100	世界共生学部(100名)を新設
南山	2,075	2,210	135	国際教養学部(150名)を新設
名城	3,155	3,370	215	
立命館	7,157	7,629	472	
龍谷	4,539	4,693	154	
追手門学院	1,560	1,670	110	
大阪工業	1,520	1,740	220	ロボティクス&デザイン工学部 (280名)を新設
近畿	7,050	7,970	920	
神戸学院	2,440	2,560	120	
岡山理科	1,430	1,615	185	経営学部(130名)を新設
川崎医療福祉	856	1,186	330	
西南学院	1,670	1,950	280	
中村学園	640	740	100	
立命館アジア太平洋	1,200	1,320	120	

※文科省資料より
※100人以上増員する大学を抜粋

①英語外部試験利用の拡大

国公立大編で述べた通り、英語外部試験の利用はここ2年で大きく広まった。私立大でも2017年度入試でその動きが加速している。【図表5】は一般入試において、新たに英語外部試験を利用する主な大学である。英語外部試験の利用は、基準スコアを出願要件とするケースや、基準スコアをクリアしていれば英語を満点とみなすケース、スコアに応じて換算点を設定し総合点に加点するケースなど、さまざまな利用方法がみられる。

青山学院大国際政治経済、経済学部（B方式）、経営学部（C方式）、順天堂大スポーツ健康科学部（英語外部試験利用）、中央大の英語外部検定、法政大経済学部国際経済学科（英語外部試験利用入試）、明治大経営学部（英語4技能試験活用方式）、早稲田大文、文化構想学部（英語4技能テスト利用型）、関西大文学部（学部個別日程英語外部試験利用方式）などは基準スコアを出願要件とするタイプだ。早稲田大はこの新方式を実施する関係で一般方式の募集人員が文（440→390名）、文化構想（500→430名）と減少する。

同じ大学でも学部や方式によって利用方法が異なることもある。順天堂大はスポーツ健康科学部の英語外部試験利用では出願要件として用いるが、医学部のB方式では英語外部試験のスコアに応じて、最高25点を独自試験の英語（200点）に加点する。医学部でこうした資格による優遇措置を行うケースは珍しい。福岡大センター方式・

センター併用方式では、2017年度から英語外部試験のスコアを満点または8割のみなし得点として、センター試験の英語と比べて高得点の方を活用できる。この制度は医学部を含め、全学部適用される。

本誌p.473では一般入試で英語外部試験を利用できる大学を一覧にまとめているので、ご活用いただきたい。

②インターネット出願のスタンダード化

2017年度も50以上の大学がインターネット出願を新たに導入し、私立大の5割で実施される。2017年度からは慶應義塾大、立教大、早稲田大が一般入試で導入し、従来の紙媒体での出願ができなくなる。私立大はインターネット出願の導入に加えて、願書や要項などの紙媒体廃止が広がっており、スマートフォンで出願できるケースもある。出願や入学の手続きはインターネットを通して、というのが今後の主流になっていきそうだ。

■キャンパスの設置・再編

大学のキャンパス設置・再編は、都市部への回帰や1～4年次まで同じキャンパスで学べるよう集約する動きがトレンドだ。都市部では駅前にビル型のキャンパスを設置する大学も増えている。

大妻女子大は数年前から千代田キャンパスへの学部集約を進めている。2017年度から、これまで1・2年次は

【図表5】2017年度 新規英語外部試験利用大学(抜粋)

大学	学部(学科)	入試区分	利用方法			
			出願要件	可否に利用		
			英語独自 試験免除	みなし 満点	加点	換算
青山学院	国際政治経済(国際経済除く)	一般(B方式)	○			
	経済	一般(B方式)	○			○
	経営	一般(C方式)	○			○
学習院	国際社会科学	一般(B方式)	○			○
芝浦工業	全学部(工-土木-社会システムデザイン除く)	一般(英語資格・検定試験利用方式)	○			
順天堂	医	一般(B方式)			○	
	スポーツ健康科学	一般(英語外部試験利用)	○			
中央	文、総合政策、経済	一般(英語外部検定)	○			
東洋	全学部(経営、経営(第2部)を除く)	一般(前期)				○
法政	経済(国際経済)	一般(英語外部試験利用入試)	○			
武蔵	全学部	一般(全学部統一グローバル型)	○			
武蔵野	全学部	センタ(グローバル方式)		○		
明治	経営	一般(英語4技能試験活用方式)	○		○	
明治学院	国際(国際)、心理、経済	一般(全学部日程英語外部検定試験利用型)	○			
立教	G L A P	国際コース選抜	○			
早稲田	文、文化構想	一般(英語4技能テスト利用型)	○			
関西	文	一般(学部個別日程英語外部試験利用方式)	○			
	外国語	一般(全学部日程)		○		
西南学院	全学部(神を除く)	センタ		○		
福岡	全学部(センタ併用は薬を除く)	センタ、センタ併用				○

※9月2日現在 河合塾調べ

多摩キャンパスで就学していた社会情報学部を4年間一貫して都心の千代田キャンパスで学べるようにする。**津田塾大**総合政策学部(千駄ヶ谷キャンパス)、**東洋大**情報連携学部(赤羽台キャンパス)、**大阪工業大**ロボティクス&デザイン工学部(梅田キャンパス)はいずれも新設学部を新キャンパスに設置することから注目を集めそうだ。津田塾大は千駄ヶ谷駅前に公開講座やイベントなどで使用していたホールがあるが、ここに隣接して新校舎を建設する。大阪工業大の梅田キャンパスは梅田駅(大阪駅)前のビル型キャンパスだ。

東海地区では近年、名古屋市内へのキャンパス集約が続いている。**南山大**は総合政策学部を瀬戸キャンパス(愛知県瀬戸市)から名古屋キャンパスに移転する。これにより、南山大は全学部が名古屋キャンパスに集約される。**名城大**は天白キャンパス(名古屋市)の人間学部と可児キャンパス(岐阜県可児市)の都市情報学部をどちらも2016年度に新設したナゴヤドーム前キャンパスに移転する。

■続く看護・医療技術系、国際系の新設

私立大の学部・学科新設では、以下の2分野での設置が続いている。

1つは看護・医療技術分野での新設である。高齢社会を見据えた社会的ニーズの拡大と、医療内容の高度化に伴う短大の4年制化が背景にある。2017年度は**北海道千歳リハビリテーション大**(健康科学:入学定員110名)、**岩手保健医療大**(看護:80名)、**福井医療大**(保健医療:180名)、**一宮研伸大**(看護:80名)、**大阪キリスト教学院大**(こども教育:80名)、**福岡看護大**(看護:100名)の6大学が新設される予定だが、うち5大学が看護・医療技術分野だ。看護学部・学科は**岩手医科大**、**いわき明星大**、**秀明大**、**東京情報大**、**東邦大**、**人間環境大**、**兵庫大**、**聖カタリナ大**の8大学でも新設される。すべての大学で認可が下りれば、看護分野の入学定員はこれらの新設だけで890名増加する。

もう1つはグローバル人材の育成を目的とした国際分野での学部新設である。**東洋大**は国際地域学部を廃し、国際観光学部と国際学部を新設するほか、文学部の英語コミュニケーション学科を国際文化コミュニケーション学科に改組する。国際学部では原則英語で授業を行い、1年間の留学を必須とする。**立教大**は英語による授業科目だけで学位を取得するGlobal Liberal Arts Program(GLAP:20名)を開設する。秋季・春季2回の国際コース選抜入試(※出願には英語外部試験のスコアが必要)により募集し、学部横断型のリベラルアーツを通して国際人を育成する。国際コース選抜入試は秋季がメインと

なっており、提出書類により第一次選考を行った後、小論文と面接により第二次選考を行う。入学時から2年次春学期までは全寮制で留学生と生活を共にし、2年次秋学期から3年次春学期まで1年間の留学を必修とする。**南山大**は国際教養学部を新設し、これに伴い短期大学部を廃止する。新学部は1クラス20名程度の少人数教育で英語力の強化を行い、2年次には約6週間の短期留学が必修となっている。

他にもさまざまな国際系の新設が予定されており、各大学独自のカリキュラムを用意している。大まかに言えば①英語による授業、②留学制度の充実、③クォーター制導入による留学の促進、④留学生の受け入れ増、などの方策を行うところが多い。スーパーグローバル大学の採択など、国がグローバル人材育成を後押しする気運を受け、既存学部を含め多くの大学が英語能力の強化に力を入れている。単に英語を話すことができるというだけでなく、プラスして何を身につけることができるのかを見極め、卒業後のビジョンに照らし合わせて大学を選ぶ必要がある。

国際分野の学部以外にも、グローバル化の話題があがっている。**国際医療福祉大**は2017年度医学部(千葉県成田市)を新設する。成田市と国際医療福祉大は市の国家戦略特区事業として、医科系大学と成田国際空港を核として医療産業を集積する「国際医療学園都市構想」を掲げており、その一環として医学部新設が認められた形だ。医学部は新設が抑制されてきた分野だが、2016年度の東北医科薬科大(旧東北薬科大)に続き、2年連続での新設となる。英語による授業や海外臨床実習など国際性を重視した教育を行うほか、入学定員140名のうち20名は海外からの留学生枠となっており、国際舞台での医療の担い手を教育する。関東圏に設置される医学部で、学費も私立大で最も低額に抑えると謳っており受験生の動向が注目される。

最後に**長野大**の公立大学法人化に触れておこう。学部などに改組の予定はなく、入試も2017年度は私立大としてこれまでと同じ方式で行う。私立大の公立化は学費が安くなることに加え、1年目は通常の国公立大の分離分割方式とは別に受験できることから、例年志願者を多く集める傾向にある。



ここまで、来春入試の変更点を中心にお伝えしてきた。本誌12月号では模試の動向を踏まえ来春入試の詳細な志望動向をご報告したい。